



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 太平洋興発株式会社

コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 幹介

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 上原 與章

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5830-1602
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,088	△36.5	792	4.2	1,309	41.2	606	97.9
21年3月期	41,072	22.1	760	△37.7	927	△33.1	306	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.96	—	5.1	3.9	3.0
21年3月期	4.66	—	2.8	2.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △13百万円 21年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	33,918	12,812	36.9	184.46
21年3月期	32,746	11,394	33.9	166.87

(参考) 自己資本 22年3月期 12,508百万円 21年3月期 11,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,002	△1,724	△1,183	3,734
21年3月期	115	△129	△1,796	4,640

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	1.50	1.50	101	32.2	0.9
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00	135	22.3	1.1
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50		33.8	

(注) 平成22年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 1円50銭 記念配当 0円50銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,000	19.7	250	△38.1	300	△35.5	100	149.1	1.48
通期	32,000	22.7	850	7.3	1,000	△23.6	300	△50.5	4.43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 67,834,489株 21年3月期 67,834,489株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 23,415株 21年3月期 1,234,874株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)に算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」を参照。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,407	△46.6	251	△47.1	716	20.3	304	50.7
21年3月期	30,715	37.5	475	△25.1	595	△10.2	201	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.49	—
21年3月期	2.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,919	9,415	37.8	138.85
21年3月期	24,275	8,439	34.8	124.45

(参考) 自己資本 22年3月期 9,415百万円 21年3月期 8,439百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,000	46.0	100	115.7	150	63.6	150	—	2.21
通期	22,000	34.1	400	59.0	450	△37.2	100	△67.1	1.47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性がある。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気後退局面から、アジア経済の成長に支えられた企業の輸出拡大に牽引され、景気の下げ止まりの兆しが見られたが、物価下落が企業収益を圧迫し、設備投資や雇用情勢は低調に推移し、本格的な景気回復には至らず、先行き不透明な厳しい経済状況となった。

このような厳しい環境の下、当社グループは平成19年度から平成23年度までの5年間の経営計画を定めた「長期経営計画」を達成するため、分譲不動産事業、賃貸事業、商事事業、輸送事業、サービス事業を中心とする各事業において、積極的な営業活動を展開し、収益基盤の強化と収益の確保に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の連結業績については以下のとおりとなった。

商事事業の輸入炭の販売単価が前年度と比較し下落し、販売数量も大きく減少したこと等により、売上高は260億88百万円（前年同期比36.5%減）となった。営業利益はシルバー事業が好調だったことにより、7億92百万円（同4.2%増）となり、また、所有株式による特別配当金の収益等により、経常利益は13億9百万円（同41.2%増）、当期純利益は6億6百万円（同97.9%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

①分譲不動産事業

マンションの販売戸数が減少したことにより、売上高は8億90百万円（前年同期比37.9%減）となり、営業損失は34百万円（前年同期は1億50百万円の営業損失）となった。

②賃貸事業

賃貸物件の減少により、売上高は11億45百万円（前年同期比24.3%減）、営業利益は6億78百万円（同16.4%減）となった。

③商事事業

輸入炭販売単価の下落及び販売数量の減少により、売上高は101億53百万円（同57.8%減）となり、営業利益は84百万円（同52.1%減）となった。

④輸送事業

船舶輸送の増加により、売上高は34億81百万円（同4.3%増）となったが、コスト増加により、営業利益は3億20百万円（同15.3%減）となった。

⑤サービス事業

シルバー事業の稼働率好調を維持したこと等により、売上高は65億83百万円（同6.9%増）となり、コスト削減を実施したことにより、営業利益は3億59百万円（同82.6%増）となった。

⑥その他の事業

前連結会計年度に連結子会社の範囲から除外した(株)北海道ガラスサッシセンターの影響により、売上高は38億32百万円（同16.5%減）となり、営業利益は9百万円（同93.6%減）となった。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、世界経済の回復による輸出増加により、緩やかな景気回復が期待されるものの、世界的な金融不安など景気の先行きには不安定要素が多く、また、国内における雇用拡大・個人消費の本格的な自律的回復までには時間を要し、厳しい状況が続くと思われる。

当社グループがおかれる経営環境も厳しい状況が続くものと思われる。その状況下、当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することを目標としている。

なお、次期（平成23年3月期）の業績の予想については次のとおりである。

<連結業績予想（通期）>

売上高	32,000 百万円	（前期比 22.7%）
営業利益	850 百万円	（前期比 7.3%）
経常利益	1,000 百万円	（前期比 △23.6%）
当期純利益	300 百万円	（前期比 △50.5%）

<個別業績予想（通期）>

売上高	22,000 百万円	（前期比 34.1%）
営業利益	400 百万円	（前期比 59.0%）
経常利益	450 百万円	（前期比 △37.2%）
当期純利益	100 百万円	（前期比 △67.1%）

(3) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、37億34百万円となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億2百万円(前年同期は1億15百万円の収入)となった。これは、事業活動による利益が主なものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17億24百万円(前年同期は1億29百万円の支出)となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億83百万円(前年同期は17億96百万円支出)となった。これは、主に借入金の返済によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	33.8	35.0	29.7	33.9	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.5	26.9	13.0	11.0	15.8
債務償還年数 (年)	6.4	6.1	4.2	47.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	6.2	7.9	0.6	16.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に応えていく所存である。

当期の配当については、1株当たり2円00銭としている。配当金の内訳は、次のとおりである。

普通配当 1円50銭 創立90周年記念配当 0円50銭

なお、次期の配当については、現段階では1株当たり1円50銭の配当を予定している。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社13社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

また、当社及び子会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(1) 分譲不動産事業

①当社

マンションの分譲、戸建住宅・住宅地の販売及びにマンション・ビルの建築請負工事を行っている。

②太平洋石炭販売輸送株（連結子会社）

事業用地及び宅地の分譲を行っている。

(2) 賃貸事業

①当社

マンション・ビル等の賃貸を行っている。

②太平洋石炭販売輸送株（連結子会社）

マンション・ビル等の賃貸を行っている。

(3) 商事事業

①当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託を行っている。

(4) 輸送事業

①当社

船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

②太平洋運輸株（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

③太平洋トラック株（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

④太平洋石炭販売輸送株（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

⑤釧路臨港埠頭運輸株（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

⑥まりも交通株（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

(5) サービス事業

①当社

マンション・ビルの管理及び不動産の仲介・損害保険代理業を行っている。

②株太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

③株太平洋シルバーサービス北海道（連結子会社）

北海道釧路市にて有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

④株エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開発も行っている。

⑤太平洋石炭販売輸送株（連結子会社）

給食事業、ビル・店舗の清掃請負及び造園緑化事業を行っている。

⑥株太平洋トータルシステム（連結子会社）

中古本販売店・ゴルフ練習場運営を行っている。

⑦株栄和サービス（連結子会社）

産業廃棄物処理事業、ビル・店舗の清掃請負を行っている。

(6) その他の事業

①(株)太平洋製作所 (連結子会社)

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

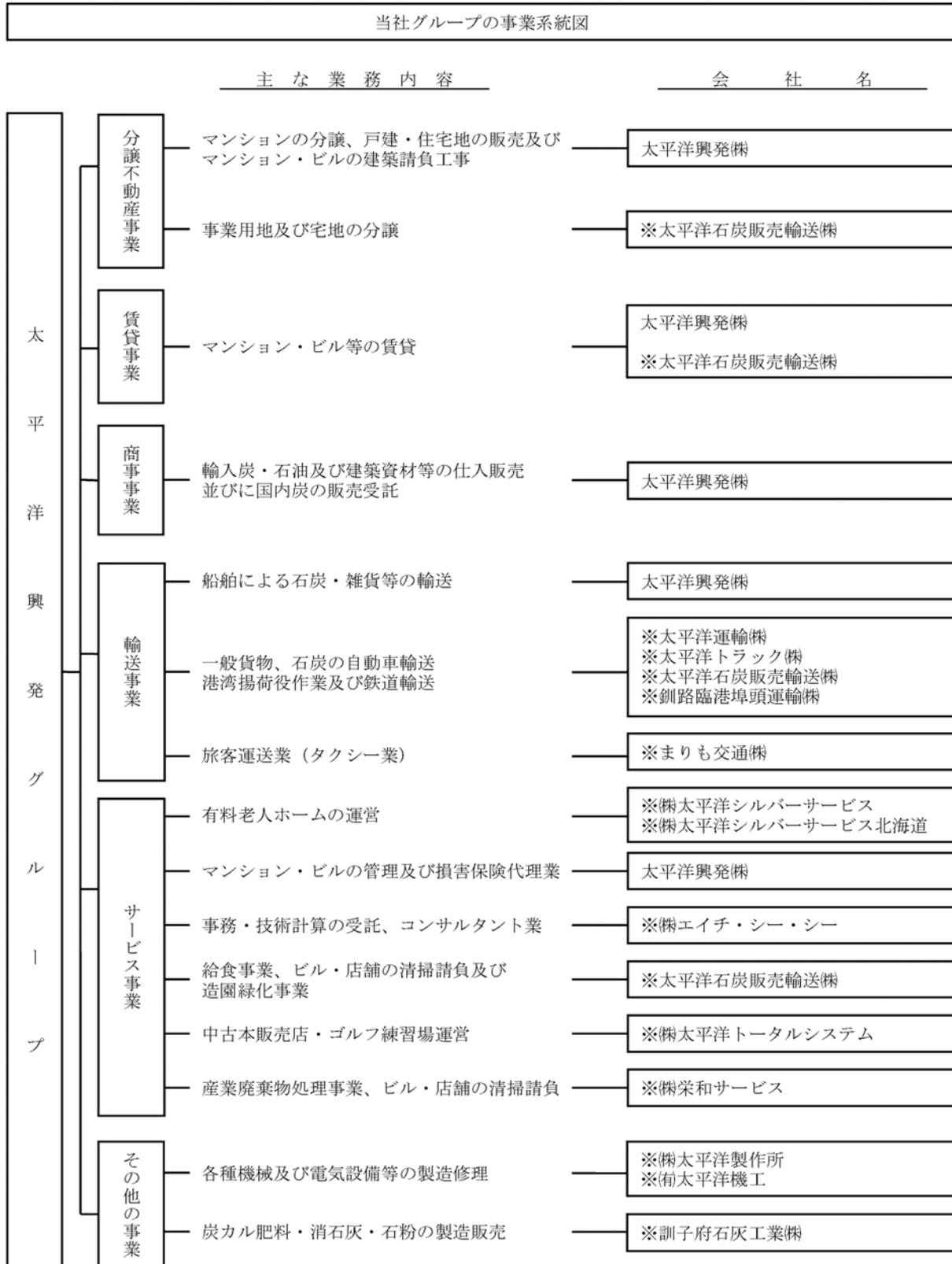
②(有)太平洋機工 (連結子会社)

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

③訓子府石灰工業(株) (連結子会社)

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

当社グループの事業系統図は次のとおりである。



(注) ※印 連結子会社 (13社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①生活サービス事業、②エネルギー・物資事業、③運輸サービス事業、④ITサービス事業の4つの事業を通じて、人々の豊かな暮らしを実現するために積極的に活動することを経営理念としている。

当社においては、「住」・「エネルギー」・「新事業」を3つの大きな柱として位置付けている。第1の柱「住」については、不動産賃貸事業及びマンション管理業で安定的な収益確保を図り、また、有料老人ホーム事業の推進を臨機応変に行い、安定性があり地域社会に貢献できる生活サービス企業を目指す。第2の柱「エネルギー」については、企業地盤である北海道の優位性を活用した輸入炭販売事業の拡大、長年の経験を活かした効率的な石炭輸送事業で収益拡大を図り、総合的なエネルギーサービス企業を目指す。そして、第3の柱「新事業」については、「住」と「エネルギー」に加え、新事業分野で第3の柱を平成23年度までに確立を目指す。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、長期経営計画の見直しを行い、次の5点を今後の重点目標とした。

- ① 今回の見直し計画を最低限の目標とし、更なる利益の上積みにチャレンジする。
- ② 配当継続体制を確立する。
- ③ 将来の新たな収益源確保のため、有力企業との連携も視野に入れ採算性の高い事業へ投資を行う。
- ④ 効率的な資金管理を行ってキャッシュ・フローを改善し資金調達力を高める。
- ⑤ コンプライアンス、内部統制の徹底を図り、いつまでも信頼される企業を目指す。

これらの重点目標を達成するため、各事業分野については次の点について積極的に営業展開を図り収益確保を目指す。

① 分譲不動産事業

札幌地区においては、今後の不動産市況を見極め分譲マンション事業の再開を検討する。帯広地区は、地域密着企業としてマンション分譲事業を継続する。また、管理マンションの修繕工事については、マンション管理組合への積極的な提案活動を行い、大規模修繕などの建築工事を確実に受注し、利益向上に努める。

② 賃貸事業

不況下における解約、賃料値下げ圧力が厳しさを増している昨今、利益に与える影響を最小限に抑える営業努力を継続する。また、新規賃貸物件への投資も検討する。

③ 商事事業

輸入炭販売事業については、不安定な市況下、リスクを回避した安定的な取引を基本とする。オーストラリアからの仕入れ強化、新規インドネシア炭の確保並びに道内炭とのブレンドに必要なロシア炭の継続輸入を目指す。また、北海道内の石炭取引業者との友好的なネットワークを駆使し、機動的な石炭の仕入れ、販売を行う。石炭の需要家にフレキシブルに対応するため、石炭ヤード（貯炭場）を持つ道内の主要業者と連携し、販売促進を図る。

④ 輸送事業

船舶事業については、効率配船を行い安定的な収益確保をできるよう努める。また、一般貨物・旅客事業については、既存取引の確保に努めるほか、新しいサービスの展開とコスト削減に努め、業容拡大を目指す。

⑤ サービス事業

有料老人ホーム事業については、既存施設の運営に注力し、高稼働率を維持して目標を達成する。新規施設については、環境の変化に対応し都度検討する。また、北海道及び東京地区とも、将来の新店舗開業を見据え、人材育成に日頃から取り組む。マンション管理事業については、競争が激化する業界で、既存契約の確保、新規契約の獲得に注力する。

⑥ その他の事業

炭カル肥料等の製造販売については、仕入れコストの削減と販路の維持・拡大に努め、また、新事業を計画通りに遂行し収益拡大を目指す。その他の事業についても、経営の全般的な効率を図って、収益の向上拡大に努める。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,744	4,141
受取手形及び売掛金	3,467	3,157
リース債権及びリース投資資産	77	747
販売用不動産	797	481
未成工事支出金	760	537
商品及び製品	1,956	2,322
原材料及び貯蔵品	109	132
前払費用	178	162
繰延税金資産	269	227
その他	336	400
貸倒引当金	△45	△34
流動資産合計	12,651	12,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,124	12,238
減価償却累計額	△7,730	△7,649
減損損失累計額	△0	△0
建物及び構築物(純額)	4,393	4,588
機械装置及び運搬具	5,001	5,272
減価償却累計額	△4,392	△4,518
減損損失累計額	△2	△2
機械装置及び運搬具(純額)	606	751
土地	9,214	9,814
リース資産	28	63
減価償却累計額	△3	△10
リース資産(純額)	25	52
その他	1,165	956
減価償却累計額	△797	△805
その他(純額)	367	150
有形固定資産合計	14,607	15,358
無形固定資産		
その他	127	123
無形固定資産合計	127	123
投資その他の資産		
投資有価証券	2,112	3,409
長期貸付金	133	185
差入保証金	2,259	2,003
繰延税金資産	137	154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
その他	759	457
貸倒引当金	△43	△51
投資その他の資産合計	5,359	6,158
固定資産合計	20,094	21,640
資産合計	32,746	33,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,955	2,449
短期借入金	4,262	2,689
1年内償還予定の社債	—	33
リース債務	30	51
未払金	711	916
未払法人税等	86	61
未払消費税等	133	37
前受金	458	451
預り金	138	226
賞与引当金	210	219
完成工事補償引当金	325	43
じん肺補償損失引当金	9	4
その他	190	203
流動負債合計	8,511	7,388
固定負債		
社債	—	566
長期借入金	1,435	1,270
リース債務	96	140
受入保証金	4,748	4,659
長期末払金	—	3,492
繰延税金負債	601	981
再評価に係る繰延税金負債	1,244	1,136
退職給付引当金	569	605
役員退職慰労引当金	74	—
債務保証損失引当金	3,144	457
負ののれん	517	395
その他	407	13
固定負債合計	12,839	13,717
負債合計	21,351	21,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,866	2,890
利益剰余金	3,092	3,757
自己株式	△62	△2
株主資本合計	9,678	10,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	787	1,591
土地再評価差額金	647	489
評価・換算差額等合計	1,434	2,080
少数株主持分	280	304
純資産合計	11,394	12,812
負債純資産合計	32,746	33,918

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	41,072	26,088
売上原価	36,758	22,312
売上総利益	4,313	3,775
販売費及び一般管理費		
販売費	1,285	704
一般管理費	2,268	2,278
販売費及び一般管理費合計	3,553	2,983
営業利益	760	792
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	91	454
持分法による投資利益	1	—
負ののれん償却額	239	197
その他	98	63
営業外収益合計	437	723
営業外費用		
支払利息	206	122
社債発行費	—	28
持分法による投資損失	—	13
その他	63	41
営業外費用合計	270	206
経常利益	927	1,309
特別利益		
固定資産売却益	8	24
投資有価証券売却益	397	—
債務保証損失引当金戻入額	—	2,687
関係会社清算益	64	—
その他	22	4
特別利益合計	492	2,716
特別損失		
固定資産売却損	60	3
固定資産除却損	48	40
投資有価証券売却損	15	—
ゴルフ会員権評価損	8	0
投資有価証券評価損	36	—
減損損失	209	112
債務保証損失引当金繰入額	416	—
債務引受損	—	3,198
販売用不動産評価損	42	—
じん肺補償損失	41	37

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関係会社整理損	60	—
その他	139	28
特別損失合計	1,078	3,419
税金等調整前当期純利益	340	606
法人税、住民税及び事業税	224	156
法人税等調整額	△122	△236
法人税等合計	101	△79
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△67	80
当期純利益	306	606

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,782	3,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,782	3,782
資本剰余金		
前期末残高	2,851	2,866
当期変動額		
自己株式の処分	14	24
当期変動額合計	14	24
当期末残高	2,866	2,890
利益剰余金		
前期末残高	2,780	3,092
当期変動額		
剰余金の配当	—	△99
当期純利益	306	606
土地再評価差額金の取崩	5	158
当期変動額合計	312	665
当期末残高	3,092	3,757
自己株式		
前期末残高	△130	△62
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△0
自己株式の処分	78	59
当期変動額合計	68	59
当期末残高	△62	△2
株主資本合計		
前期末残高	9,283	9,678
当期変動額		
剰余金の配当	—	△99
当期純利益	306	606
自己株式の取得	△10	△0
自己株式の処分	93	83
土地再評価差額金の取崩	5	158
当期変動額合計	395	748
当期末残高	9,678	10,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,186	787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	803
当期変動額合計	△399	803
当期末残高	787	1,591
土地再評価差額金		
前期末残高	653	647
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△5	△158
当期変動額合計	△5	△158
当期末残高	647	489
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,840	1,434
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△5	△158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	803
当期変動額合計	△405	645
当期末残高	1,434	2,080
少数株主持分		
前期末残高	470	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190	23
当期変動額合計	△190	23
当期末残高	280	304
純資産合計		
前期末残高	11,594	11,394
当期変動額		
剰余金の配当	—	△99
当期純利益	306	606
自己株式の取得	△10	△0
自己株式の処分	93	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△589	827
当期変動額合計	△199	1,418
当期末残高	11,394	12,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340	606
減価償却費	626	640
負ののれん償却額	△239	△197
固定資産売却損益 (△は益)	52	△21
固定資産除却損	48	40
ゴルフ会員権評価損	8	0
持分法による投資損益 (△は益)	△1	13
減損損失	209	112
債務引受損	—	3,198
受取配当金	△91	△454
受取利息	△5	△8
支払利息	206	122
社債発行費	—	△28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△381	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	—
関係会社整理損	60	—
関係会社清算損益 (△は益)	△64	—
売上債権の増減額 (△は増加)	660	309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,190	△63
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,758	513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	△74
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	35
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△192	△281
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	416	△2,687
じん肺補償損失引当金の増減額	△191	△4
リース債権の増減額 (△は増加)	—	△22
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11	△73
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△272	50
その他	6	68
小計	647	1,799
利息及び配当金の受取額	97	462
利息の支払額	△194	△110
法人税等の支払額	△435	△210
法人税等の還付額	—	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	115	2,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△864	△2,010
固定資産の売却による収入	686	144
投資有価証券の取得による支出	△258	△2
投資有価証券の売却による収入	526	7
長期貸付けによる支出	△94	△67
長期貸付金の回収による収入	25	9
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△49	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△271	△20
差入保証金の差入による支出	△41	△35
差入保証金の回収による収入	256	240
その他	△42	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129	△1,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	600
短期借入れによる収入	7,426	4,606
短期借入金の返済による支出	△7,734	△5,500
長期借入れによる収入	872	780
長期借入金の返済による支出	△2,376	△1,623
リース債務の返済による支出	△6	△13
配当金の支払額	—	△99
少数株主への配当金の支払額	△56	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	123	113
割賦債務の返済による支出	△43	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,796	△1,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,811	△906
現金及び現金同等物の期首残高	6,451	4,640
現金及び現金同等物の期末残高	4,640	3,734

継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数は13である。 なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)北海道ガラスサッシセンターは、平成21年3月27日に清算したため連結の範囲から除外している。 主要な連結子会社の名称 (株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス、太平洋石炭販売輸送(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器(株) なお、同社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>(3) 子会社に含まない会社の名称等 太平洋炭礦(株)</p> <p>(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 太平洋炭礦(株)は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含まないこととした。</p> <p>(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等(平成21年3月31日現在)</p> <p>(i) 財政状態</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">13,056</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">△4,066</td> </tr> </table> <p>(ii) 連結会社による投資・債権等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証額</td> <td style="text-align: right;">9,918</td> </tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	13,056	純資産額	△4,066	投資額	0百万円	債務保証額	9,918	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数は13である。 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はない。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していた北海道東科計器(株)は、平成21年7月31日に清算したため非連結子会社から除外した。</p> <p>(3) 子会社に含まない会社の名称等 同左</p> <p>(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 同左</p> <p>(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等(平成22年3月31日現在)</p> <p>(i) 財政状態</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">12,613</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">△862</td> </tr> </table> <p>(ii) 連結会社による投資・債権等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証額</td> <td style="text-align: right;">9,028</td> </tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	12,613	純資産額	△862	投資額	0百万円	債務保証額	9,028
資本金	300百万円																				
総資産額	13,056																				
純資産額	△4,066																				
投資額	0百万円																				
債務保証額	9,918																				
資本金	300百万円																				
総資産額	12,613																				
純資産額	△862																				
投資額	0百万円																				
債務保証額	9,028																				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社である北海道東科計器㈱について持分法を適用している。</p> <p>(2) 関連会社である㈱エボル(北海道釧路市)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭(輸入炭)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は474百万円減少し、税金等調整前当期純利益は517百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(3) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成11年度以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～18年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～18年	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はない。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していた北海道東科計器㈱は、平成21年7月31日に清算したため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>また、前連結会計年度まで関連会社であった㈱エボル(北海道釧路市)については、当連結会計年度に同社の株式を一部売却したことにより、関連会社ではなくなっている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭(輸入炭)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(3) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成11年度以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～18年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～18年
建物及び構築物	2～65年								
機械装置及び運搬具	2～18年								
建物及び構築物	2～65年								
機械装置及び運搬具	2～18年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を2～17年としていたが、当連結会計年度より2～18年に変更している。</p> <p>この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用した。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(6) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務については、発生時に一括費用処理している。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(5) 貸倒引当金 同左</p> <p>(6) 賞与引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>(9) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p> <p>(10) じん肺補償損失引当金 太平洋炭礦株の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。</p> <p>(11) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(12) _____</p> <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員の退職金支給に備えるため、一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上していたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金の計上はない。 なお、前連結会計年度末の引当金残高を当連結会計年度中に支給している。</p> <p>(9) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(10) じん肺補償損失引当金 同左</p> <p>(11) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(12) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <p><ヘッジ手段></p> <p>為替予約</p> <p>金利スワップ</p> </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <p><ヘッジ対象></p> <p>外貨建仕入債務</p> <p>借入金</p> </td> </tr> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>(イ) のれんの償却</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしている。</p> <p>(ロ) 負ののれんの償却</p> <p>負ののれんの償却については、2年間及び5年間の定額法により償却を行うこととしている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。</p> <p>8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p><ヘッジ手段></p> <p>為替予約</p> <p>金利スワップ</p>	<p><ヘッジ対象></p> <p>外貨建仕入債務</p> <p>借入金</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <p><ヘッジ手段></p> <p>同左</p> <p>同左</p> </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <p><ヘッジ対象></p> <p>同左</p> <p>同左</p> </td> </tr> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>(イ) のれんの償却</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 負ののれんの償却</p> <p>負ののれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行うこととしている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p> <p>8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p><ヘッジ手段></p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p><ヘッジ対象></p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p><ヘッジ手段></p> <p>為替予約</p> <p>金利スワップ</p>	<p><ヘッジ対象></p> <p>外貨建仕入債務</p> <p>借入金</p>				
<p><ヘッジ手段></p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p><ヘッジ対象></p> <p>同左</p> <p>同左</p>				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はない。</p>	—————

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,838百万円、873百万円、2,104百万円、122百万円である。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「株主資本の資本剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」及び「株主資本の利益剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」として掲記されていたものは、当連結会計年度から変動の内容がわかるよう、個別明記することとした。なお、前連結会計年度の「株主資本の資本剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」△0百万円は「自己株式の処分」、「株主資本の利益剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」34百万円は「土地再評価差額金の取崩」である。 前連結会計年度において、「自己株式の売却」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度により「自己株式の処分」に掲記している。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」に掲記している。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は、それぞれ△8百万円、60百万円である。 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」に掲記している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」は、それぞれ△397百万円、15百万円である。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「長期未払金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期未払金」は、394百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 前連結会計年度において、「投資有価証券評価損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(△は益)」に掲記している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、36百万円である。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「配当金の受取額」及び「利息の受取額」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「利息及び配当金の受取額」に掲記している。なお、当連結会計年度の「配当金の受取額」及び「利息の受取額」は、それぞれ91百万円、5百万円である。</p> <p>5. 前連結会計年度において、「差入保証金の増減額(△は増加)」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」に掲記している。なお、前連結会計年度の「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ△32百万円、34百万円である。</p> <p>6. 前連結会計年度において、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」に掲記している。なお、前連結会計年度の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ3,205百万円、△3,591百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,857</td> </tr> </table> <p>上記物件等について、短期借入金2,518百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,183百万円、長期借入金1,113百万円、未払金43百万円、支払手形及び買掛金0百万円、前受金40百万円、受入保証金19百万円、固定負債その他394百万円に対して担保に供している。</p> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 債務者 太平洋炭礦株</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 債務者 (医) 太平洋記念 みなみ病院</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額については開示していない。</p>	投資有価証券(株式)	45百万円	現金及び預金(定期預金)	150百万円	販売用不動産	299	未成工事支出金	539	商品及び製品	388	建物及び構築物	2,510	機械装置及び運搬具	82	土地	6,273	投資有価証券	123	投資その他の資産その他	489	計	10,857	土地 債務者 太平洋炭礦株	339百万円	土地 債務者 (医) 太平洋記念 みなみ病院	45百万円	<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,748</td> </tr> </table> <p>上記物件等について、支払手形及び買掛金0百万円、短期借入金2,376百万円、未払金100百万円、長期借入金1,185百万円、受入保証金16百万円、長期未払金294百万円、固定負債その他44百万円に対して担保に供している。</p> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 債務者 太平洋炭礦株</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p>	現金及び預金(定期預金)	439百万円	リース債権及びリース投資資産	643	販売用不動産	2	未成工事支出金	341	商品及び製品	-	建物及び構築物	1,588	機械装置及び運搬具	68	土地	5,290	投資有価証券	168	投資その他の資産その他	206	計	8,748	土地 債務者 太平洋炭礦株	330百万円
投資有価証券(株式)	45百万円																																																		
現金及び預金(定期預金)	150百万円																																																		
販売用不動産	299																																																		
未成工事支出金	539																																																		
商品及び製品	388																																																		
建物及び構築物	2,510																																																		
機械装置及び運搬具	82																																																		
土地	6,273																																																		
投資有価証券	123																																																		
投資その他の資産その他	489																																																		
計	10,857																																																		
土地 債務者 太平洋炭礦株	339百万円																																																		
土地 債務者 (医) 太平洋記念 みなみ病院	45百万円																																																		
現金及び預金(定期預金)	439百万円																																																		
リース債権及びリース投資資産	643																																																		
販売用不動産	2																																																		
未成工事支出金	341																																																		
商品及び製品	-																																																		
建物及び構築物	1,588																																																		
機械装置及び運搬具	68																																																		
土地	5,290																																																		
投資有価証券	168																																																		
投資その他の資産その他	206																																																		
計	8,748																																																		
土地 債務者 太平洋炭礦株	330百万円																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
4. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 太平洋炭礦株 9,918百万円	4. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 太平洋炭礦株 9,028百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(販売費)</th> <th style="text-align: right;">(一般管理費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>社員給与</td><td style="text-align: right;">225百万円</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">43</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">40</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>輸入炭販売費</td><td style="text-align: right;">740</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </tbody> </table>		(販売費)	(一般管理費)	社員給与	225百万円	706百万円	賞与	1	16	福利費	43	204	広告宣伝費	40	24	租税公課	18	90	賞与引当金繰入額	28	87	退職給付費用	3	38	減価償却費	10	31	輸入炭販売費	740	—	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(販売費)</th> <th style="text-align: right;">(一般管理費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>社員給与</td><td style="text-align: right;">177百万円</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">11</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">40</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">15</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>輸入炭販売費</td><td style="text-align: right;">280</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </tbody> </table>		(販売費)	(一般管理費)	社員給与	177百万円	711百万円	賞与	11	90	福利費	40	227	広告宣伝費	9	25	租税公課	15	108	賞与引当金繰入額	12	84	退職給付費用	6	66	減価償却費	7	24	輸入炭販売費	280	—
	(販売費)	(一般管理費)																																																											
社員給与	225百万円	706百万円																																																											
賞与	1	16																																																											
福利費	43	204																																																											
広告宣伝費	40	24																																																											
租税公課	18	90																																																											
賞与引当金繰入額	28	87																																																											
退職給付費用	3	38																																																											
減価償却費	10	31																																																											
輸入炭販売費	740	—																																																											
	(販売費)	(一般管理費)																																																											
社員給与	177百万円	711百万円																																																											
賞与	11	90																																																											
福利費	40	227																																																											
広告宣伝費	9	25																																																											
租税公課	15	108																																																											
賞与引当金繰入額	12	84																																																											
退職給付費用	6	66																																																											
減価償却費	7	24																																																											
輸入炭販売費	280	—																																																											
※2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	3	土地	2	有形固定資産その他	0	計	8	※2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1百万円	土地	23	計	24																																												
建物及び構築物	2百万円																																																												
機械装置及び運搬具	3																																																												
土地	2																																																												
有形固定資産その他	0																																																												
計	8																																																												
建物及び構築物	1百万円																																																												
土地	23																																																												
計	24																																																												
※3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	34	計	60	※3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	3	計	3																																														
建物及び構築物	26百万円																																																												
機械装置及び運搬具	0																																																												
土地	34																																																												
計	60																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																												
土地	3																																																												
計	3																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所等</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道釧路市</td> <td style="text-align: center;">分譲不動産、 賃貸、サービス、 遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は209百万円であり、全額土地である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	6	有形固定資産その他	3	計	48	場所等	用途	種類	北海道釧路市	分譲不動産、 賃貸、サービス、 遊休資産	土地	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所等</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道釧路市</td> <td style="text-align: center;">分譲不動産、 遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は112百万円であり、全額土地である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p> <p>※6. 債務保証損失引当金戻入額及び債務引受損の内訳は、下記のとおりである。</p> <p>当社は従来から太平洋炭礦株が有する借入金に対して債務保証を行い、将来見込まれる債務履行額を債務保証損失引当金として計上していた（前連結会計年度末現在の債務保証損失引当金残高3,144百万円）。今般平成22年3月31日に、債務保証人としての責任を明確にすること等を目的に、当該債務保証損失引当金に相当する太平洋炭礦株の借入金を債務引き受けすることについて、太平洋炭礦株の債権者と合意した。</p> <p>本合意に伴い、当連結会計年度において、特別利益として「債務保証損失引当金戻入額」2,687百万円（当連結会計年度の繰入額457百万円を控除後）計上し、特別損失として「債務引受損」3,198百万円（前連結会計年度末債務保証損失引当金残高3,144百万円に利息費用相当額を含む）を計上した。</p>	建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	3	有形固定資産その他	4	無形固定資産その他	0	計	40	場所等	用途	種類	北海道釧路市	分譲不動産、 遊休資産	土地
建物及び構築物	38百万円																														
機械装置及び運搬具	6																														
有形固定資産その他	3																														
計	48																														
場所等	用途	種類																													
北海道釧路市	分譲不動産、 賃貸、サービス、 遊休資産	土地																													
建物及び構築物	31百万円																														
機械装置及び運搬具	3																														
有形固定資産その他	4																														
無形固定資産その他	0																														
計	40																														
場所等	用途	種類																													
北海道釧路市	分譲不動産、 遊休資産	土地																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,834	—	—	67,834
合計	67,834	—	—	67,834
自己株式				
普通株式(注)	2,374	187	1,327	1,234
合計	2,374	187	1,327	1,234

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、184千株は、自己株式を所有する連結子会社の株式を追加取得したことによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,327千株は、自己株式を所有する連結子会社が第三者へ売却したことによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	101	利益剰余金	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	67,834	—	—	67,834
合計	67,834	—	—	67,834
自己株式				
普通株式（注）	1,234	2	1,214	23
合計	1,234	2	1,214	23

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,214千株は、自己株式を所有する連結子会社が第三者へ売却したことによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	101	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,744百万円	現金及び預金勘定 4,141百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 104	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 407
現金及び現金同等物 4,640	現金及び現金同等物 3,734

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	369	1,908	1,538
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	369	1,908	1,538
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えない もの	株式	75	70	△5
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	75	70	△5
合計		445	1,978	1,533

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
526	397	15

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	108

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はない。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券
該当事項はない。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	3,267	400	2,867
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	3,267	400	2,867
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	40	47	△6
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	40	47	△6
合計		3,308	447	2,860

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額101百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	—	—
債権	—	—	—
その他	—	—	—
合計	7	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,435	1,514	24,031	3,339	6,159	4,592	41,072	—	41,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	196	796	783	865	91	202	2,936	(2,936)	—
計	1,631	2,310	24,814	4,205	6,251	4,795	44,008	(2,936)	41,072
営業費用	1,781	1,498	24,637	3,827	6,054	4,648	42,447	(2,136)	40,311
営業利益または営業損失(△)	△150	812	177	377	197	146	1,560	(800)	760
II. 資産、減損損失、減価償却費及び資本的支出									
資産	1,897	11,068	6,280	2,213	6,177	3,562	31,199	1,546	32,746
減損損失	11	0	—	—	0	—	12	196	209
減価償却費	4	234	26	115	155	90	626	(0)	626
資本的支出	20	367	42	135	153	108	827	(11)	815

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	890	1,145	10,153	3,481	6,583	3,832	26,088	—	26,088
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	247	772	758	506	311	69	2,666	(2,666)	—
計	1,138	1,917	10,912	3,988	6,895	3,902	28,755	(2,666)	26,088
営業費用	1,172	1,239	10,827	3,668	6,535	3,893	27,336	(2,040)	25,296
営業利益または 営業損失 (△)	△34	678	84	320	359	9	1,418	(626)	792
II. 資産、減損損失、 減価償却費及び資 本的支出									
資産	1,417	11,341	7,585	2,270	6,712	3,687	33,013	904	33,918
減損損失	12	—	—	—	—	—	12	99	112
減価償却費	4	246	26	103	171	83	636	3	640
資本的支出	11	955	17	55	1,182	603	2,826	(1,048)	1,778

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業、 港湾揚荷役作業及び鉄道輸送
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計 算の受託、給食事業
その他	石灰類、管工事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は695百万円及び697百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用である。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,140百万円及び4,941百万円であり、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券ならびに総務・経理部門に係る資産である。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。こ

の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が分譲不動産事業で202百万円増加し、営業利益は商事業で270百万円、輸送事業で0百万円、その他の事業で0百万円それぞれ減少している。

b. 所在地別セグメント情報	前連結会計年度	当連結会計年度
c. 海外売上高	本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。	同左
	海外売上高がないため、該当事項はない。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 166.87円	1株当たり純資産額 184.46円
1株当たり当期純利益金額 4.66円	1株当たり当期純利益金額 8.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	306	606
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	306	606
普通株式の期中平均株式数 (千株)	65,786	67,657

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結子会社である訓子府石灰工業株において、新規設備投資を目的として、以下の通り資金調達を行っている。

1. 多額な社債の発行

種類	第1回無担保社債
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
発行総額	100百万円
利率	1.60%
償還方法	平成28年5月26日にその全額を償還する
償還期間	7年
発行の時期	平成21年5月26日
担保の内容等	なし
資金の使途	設備資金等
特約条項等	株式会社北洋銀行・北海道信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付

2. 多額な資金の借入

資金の使途	設備資金等
借入先の名称	北見信用金庫
借入金額	130百万円
借入条件	期限一括返済
借入実施時期	平成21年4月28日
借入返済期限	平成24年4月28日
担保の内容等	畦田文博 (訓子府石灰工業株代表取締役) 連帯保証
特約条項等	北海道信用保証協会共同保証付

資金の使途	設備資金等
借入先の名称	株式会社北洋銀行
借入金額	80百万円
借入条件	元金均等返済
借入実施時期	平成21年5月28日
借入返済期限	平成31年4月30日

担保の内容等	定期預金
特約条項等	返済2年間据置

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年4月28日開催の取締役会において、当社所有の投資有価証券の一部を売却することを決議した。

1. 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却銘柄 ニューホープ・コーポレーション
- (2) 売却株式数 1,000,000株
- (3) 売却目的 設備投資、新事業等への資金需要に備えるため

2. 連結業績等への影響額

平成23年3月期業績において、特別利益（投資有価証券売却益）400百万円を計上する見込みである。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472	1,432
受取手形	1	—
売掛金	2,234	2,080
リース債権 (純額)	80	715
リース投資資産 (純額)	27	52
販売用不動産	432	116
商品及び製品	1,568	1,959
未成工事支出金	637	424
原材料及び貯蔵品	12	16
前払費用	155	141
繰延税金資産	191	173
未収入金	158	126
その他	33	93
貸倒引当金	△40	△30
流動資産合計	6,966	7,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,307	6,937
減価償却累計額	△4,356	△4,161
建物 (純額)	2,951	2,775
構築物	1,150	1,152
減価償却累計額	△813	△849
構築物 (純額)	336	302
機械及び装置	697	694
減価償却累計額	△541	△546
機械及び装置 (純額)	156	148
船舶	13	13
減価償却累計額	△10	△11
船舶 (純額)	3	1
車両運搬具	3	—
減価償却累計額	△3	—
車両運搬具 (純額)	0	—
工具、器具及び備品	50	37
減価償却累計額	△39	△26
工具、器具及び備品 (純額)	10	10
土地	7,196	7,157
リース資産	3	9
減価償却累計額	△0	△1

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース資産 (純額)	3	7
建設仮勘定	232	—
有形固定資産合計	10,890	10,404
無形固定資産		
ソフトウェア	6	5
リース資産	5	4
その他	57	57
無形固定資産合計	68	67
投資その他の資産		
投資有価証券	1,892	3,187
関係会社株式	369	390
出資金	26	16
従業員に対する長期貸付金 (純額)	36	36
関係会社長期貸付金	1,438	1,232
長期前払費用	88	74
敷金及び保証金	1,972	1,955
保険積立金	271	281
長期預金	283	—
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	6,349	7,144
固定資産合計	17,308	17,616
資産合計	24,275	24,919
負債の部		
流動負債		
支払手形	108	131
買掛金	832	1,365
短期借入金	2,375	1,440
1年内返済予定の長期借入金	1,192	549
1年内償還予定の社債	—	33
リース債務	9	19
未払金	393	465
未払消費税等	87	—
前受金	209	194
預り金	90	155
賞与引当金	71	77
完成工事補償引当金	323	41
じん肺補償損失引当金	9	4
その他	0	0
流動負債合計	5,702	4,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	—	266
長期借入金	1,064	847
受入敷金保証金	3,449	3,438
リース債務	28	51
長期未払金	394	3,492
繰延税金負債	574	1,085
再評価に係る繰延税金負債	1,244	1,136
退職給付引当金	234	247
債務保証損失引当金	3,144	457
固定負債合計	10,133	11,023
負債合計	15,835	15,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
その他資本剰余金	1,442	1,442
資本剰余金合計	2,873	2,873
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金	226	—
繰越利益剰余金	32	620
利益剰余金合計	265	625
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,918	7,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	872	1,646
土地再評価差額金	647	489
評価・換算差額等合計	1,520	2,136
純資産合計	8,439	9,415
負債純資産合計	24,275	24,919

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
不動産売上高	3,891	3,010
商品売上高	25,679	12,157
サービス売上高	1,143	1,238
売上高合計	30,715	16,407
売上原価		
不動産売上原価	2,670	2,009
商品売上原価	24,373	11,416
サービス売上原価	715	763
売上原価合計	27,759	14,188
売上総利益	2,955	2,218
販売費及び一般管理費		
販売費	1,014	478
一般管理費	1,465	1,488
販売費及び一般管理費合計	2,480	1,966
営業利益	475	251
営業外収益		
受取利息	63	53
受取配当金	212	498
受取保証料	3	0
雑収入	44	42
営業外収益合計	324	594
営業外費用		
支払利息	164	96
社債発行費	—	10
雑損失	40	22
営業外費用合計	204	129
経常利益	595	716
特別利益		
固定資産売却益	3	350
投資有価証券売却益	216	—
貸倒引当金戻入額	28	9
債務保証損失引当金戻入額	—	2,687
特別利益合計	247	3,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	27	22
ゴルフ会員権評価損	2	—
関係会社株式評価損	—	123
減損損失	56	112
債務保証損失引当金繰入額	416	—
債務引受損	—	3,198
じん肺補償損失	41	37
関係会社整理損	60	—
その他	7	30
特別損失合計	612	3,529
税引前当期純利益	230	233
法人税、住民税及び事業税	52	8
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	14
法人税等調整額	△23	△94
法人税等合計	29	△71
当期純利益	201	304

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,782	3,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,782	3,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,431	1,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,431	1,431
その他資本剰余金		
前期末残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442	1,442
資本剰余金合計		
前期末残高	2,873	2,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,873	2,873
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	226	226
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△226
当期変動額合計	—	△226
当期末残高	226	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△174	32
当期変動額		
剰余金の配当	—	△101
当期純利益	201	304

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金の取崩	—	226
土地再評価差額金の取崩	5	158
当期変動額合計	207	587
当期末残高	32	620
利益剰余金合計		
前期末残高	57	265
当期変動額		
剰余金の配当	—	△101
当期純利益	201	304
土地再評価差額金の取崩	5	158
当期変動額合計	207	360
当期末残高	265	625
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	6,711	6,918
当期変動額		
剰余金の配当	—	△101
当期純利益	201	304
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	5	158
当期変動額合計	207	360
当期末残高	6,918	7,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,188	872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△315	773
当期変動額合計	△315	773
当期末残高	872	1,646
土地再評価差額金		
前期末残高	653	647
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△5	△158
当期変動額合計	△5	△158
当期末残高	647	489

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,841	1,520
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△5	△158
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△315	773
当期変動額合計	△321	615
当期末残高	1,520	2,136
純資産合計		
前期末残高	8,552	8,439
当期変動額		
剰余金の配当	—	△101
当期純利益	201	304
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△315	773
当期変動額合計	△113	976
当期末残高	8,439	9,415

継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 (輸入炭を除く) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品及び製品のうち輸入炭 未成工事支出金 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ350百万円減少している。	商品及び製品 (輸入炭を除く) 原材料及び貯蔵品 同左 販売用不動産 同左 商品及び製品のうち輸入炭 未成工事支出金 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
4. 固定資産の減価償却又は償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～18年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を4～17年としていたが、当事業年度より4～18年に変更している。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械及び装置	4～18年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～18年</td> </tr> </table> <hr/> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	2～65年	機械及び装置	4～18年
建物及び構築物	2～65年									
機械及び装置	4～18年									
建物及び構築物	2～65年									
機械及び装置	4～18年									

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p> <p>じん肺補償損失引当金 太平洋炭礦株の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>じん肺補償損失引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6. 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) (ロ) その他工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 為替予約 外貨建仕入債務 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 同左 同左 同左 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																													
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%;">100百万円</td> <td style="width: 30%;">販売用不動産</td> <td style="width: 30%;">299百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="padding-left: 20px;">(定期預金)</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>388百万円</td> <td>未成工事支出金</td> <td>539百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,082百万円</td> <td>構築物</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>67百万円</td> <td>土地</td> <td>5,654百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>107百万円</td> <td>敷金及び保証金</td> <td>1,840百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>206百万円</td> <td>長期預金</td> <td>283百万円</td> </tr> </table> <p>担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,938百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="padding-left: 20px;">(うち1年内返済予定の長期借入金 1,087百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,975百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="width: 10%;">0百万円</td> <td style="width: 30%;">未払金</td> <td style="width: 30%;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>40百万円</td> <td>受入敷金保証金</td> <td>1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>394百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地 債務者</td> <td style="width: 40%;">太平洋炭礦株</td> <td style="width: 30%;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>土地 債務者</td> <td>(医)太平洋記念みなみ病院</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 70%;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権(純額)</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td>2,196百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>借入又は取引に対する債務保証額は10,028百万円で次のとおりである。</p> <p>(イ) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">太平洋石炭販売輸送株</td> <td style="width: 70%;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>株太平洋トータルシステム</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 一般</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">太平洋炭礦株</td> <td style="width: 70%;">9,918百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100百万円	販売用不動産	299百万円	(定期預金)				商品及び製品	388百万円	未成工事支出金	539百万円	建物	2,082百万円	構築物	167百万円	機械及び装置	67百万円	土地	5,654百万円	投資有価証券	107百万円	敷金及び保証金	1,840百万円	保険積立金	206百万円	長期預金	283百万円	長期借入金	1,938百万円			(うち1年内返済予定の長期借入金 1,087百万円)				短期借入金	1,975百万円			買掛金	0百万円	未払金	43百万円	前受金	40百万円	受入敷金保証金	1,860百万円	長期未払金	394百万円			土地 債務者	太平洋炭礦株	284百万円	土地 債務者	(医)太平洋記念みなみ病院	45百万円	売掛金	167百万円	リース債権(純額)	80百万円	未収入金	32百万円	流動資産その他	6百万円	買掛金	26百万円	受入敷金保証金	2,196百万円	太平洋石炭販売輸送株	104百万円	株太平洋トータルシステム	5百万円	太平洋炭礦株	9,918百万円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%;">389百万円</td> <td style="width: 30%;">販売用不動産</td> <td style="width: 30%;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="padding-left: 20px;">(定期預金)</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>341百万円</td> <td>リース債権</td> <td>715百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,030百万円</td> <td>構築物</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56百万円</td> <td>土地</td> <td>4,718百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>152百万円</td> <td>敷金及び保証金</td> <td>1,840百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>206百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>715百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,240百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="width: 10%;">0百万円</td> <td style="width: 30%;">未払金</td> <td style="width: 30%;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>44百万円</td> <td>受入敷金保証金</td> <td>1,856百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>294百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地 債務者</td> <td style="width: 40%;">太平洋炭礦株</td> <td style="width: 30%;">284百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 70%;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権(純額)</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td>2,182百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>借入又は取引に対する債務保証額は9,113百万円で次のとおりである。</p> <p>(イ) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">太平洋石炭販売輸送株</td> <td style="width: 70%;">84百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 一般</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">太平洋炭礦株</td> <td style="width: 70%;">9,028百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	389百万円	販売用不動産	2百万円	(定期預金)				未成工事支出金	341百万円	リース債権	715百万円	建物	1,030百万円	構築物	147百万円	機械及び装置	56百万円	土地	4,718百万円	投資有価証券	152百万円	敷金及び保証金	1,840百万円	保険積立金	206百万円			長期借入金	715百万円	1年内返済予定の長期借入金	468百万円	短期借入金	1,240百万円	買掛金	0百万円	未払金	100百万円	前受金	44百万円	受入敷金保証金	1,856百万円	長期未払金	294百万円			土地 債務者	太平洋炭礦株	284百万円	売掛金	255百万円	リース債権(純額)	72百万円	未収入金	36百万円	流動資産その他	6百万円	買掛金	39百万円	受入敷金保証金	2,182百万円	太平洋石炭販売輸送株	84百万円	太平洋炭礦株	9,028百万円
現金及び預金	100百万円	販売用不動産	299百万円																																																																																																																																											
(定期預金)																																																																																																																																														
商品及び製品	388百万円	未成工事支出金	539百万円																																																																																																																																											
建物	2,082百万円	構築物	167百万円																																																																																																																																											
機械及び装置	67百万円	土地	5,654百万円																																																																																																																																											
投資有価証券	107百万円	敷金及び保証金	1,840百万円																																																																																																																																											
保険積立金	206百万円	長期預金	283百万円																																																																																																																																											
長期借入金	1,938百万円																																																																																																																																													
(うち1年内返済予定の長期借入金 1,087百万円)																																																																																																																																														
短期借入金	1,975百万円																																																																																																																																													
買掛金	0百万円	未払金	43百万円																																																																																																																																											
前受金	40百万円	受入敷金保証金	1,860百万円																																																																																																																																											
長期未払金	394百万円																																																																																																																																													
土地 債務者	太平洋炭礦株	284百万円																																																																																																																																												
土地 債務者	(医)太平洋記念みなみ病院	45百万円																																																																																																																																												
売掛金	167百万円																																																																																																																																													
リース債権(純額)	80百万円																																																																																																																																													
未収入金	32百万円																																																																																																																																													
流動資産その他	6百万円																																																																																																																																													
買掛金	26百万円																																																																																																																																													
受入敷金保証金	2,196百万円																																																																																																																																													
太平洋石炭販売輸送株	104百万円																																																																																																																																													
株太平洋トータルシステム	5百万円																																																																																																																																													
太平洋炭礦株	9,918百万円																																																																																																																																													
現金及び預金	389百万円	販売用不動産	2百万円																																																																																																																																											
(定期預金)																																																																																																																																														
未成工事支出金	341百万円	リース債権	715百万円																																																																																																																																											
建物	1,030百万円	構築物	147百万円																																																																																																																																											
機械及び装置	56百万円	土地	4,718百万円																																																																																																																																											
投資有価証券	152百万円	敷金及び保証金	1,840百万円																																																																																																																																											
保険積立金	206百万円																																																																																																																																													
長期借入金	715百万円																																																																																																																																													
1年内返済予定の長期借入金	468百万円																																																																																																																																													
短期借入金	1,240百万円																																																																																																																																													
買掛金	0百万円	未払金	100百万円																																																																																																																																											
前受金	44百万円	受入敷金保証金	1,856百万円																																																																																																																																											
長期未払金	294百万円																																																																																																																																													
土地 債務者	太平洋炭礦株	284百万円																																																																																																																																												
売掛金	255百万円																																																																																																																																													
リース債権(純額)	72百万円																																																																																																																																													
未収入金	36百万円																																																																																																																																													
流動資産その他	6百万円																																																																																																																																													
買掛金	39百万円																																																																																																																																													
受入敷金保証金	2,182百万円																																																																																																																																													
太平洋石炭販売輸送株	84百万円																																																																																																																																													
太平洋炭礦株	9,028百万円																																																																																																																																													

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(ハ) 関係会社である株太平洋シルバーサービス及び訓子府石灰工業株の賃貸借契約2件について、賃借人である株太平洋シルバーサービス及び訓子府石灰工業株の支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っている。なお、当事業年度末における支払賃料の延滞はないので、保証債務残高は開示していない。</p>	同左
<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額については開示していない。 	<p>※4. 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td> 輸入炭販売費</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td> 給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td> 福利費</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td> 事業所賃借料</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td> 受取保証料</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	(1) 販売費		広告宣伝費	40百万円	輸入炭販売費	922	(2) 一般管理費		給与・賞与	562百万円	賞与引当金繰入額	71	退職給付費用	21	福利費	127	事業所賃借料	90	減価償却費	10	建物	2百万円	構築物	0	機械及び装置	0	土地	0	計	3	建物	20百万円	構築物	2	機械及び装置	3	工具、器具及び備品	1	計	27	受取利息	61百万円	受取配当金	129	受取保証料	3	雑収入	30	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td> 輸入炭販売費</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td> 給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td> 福利費</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td> 事業所賃借料</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td> 受取保証料</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table>	(1) 販売費		広告宣伝費	8百万円	輸入炭販売費	435	(2) 一般管理費		給与・賞与	588百万円	賞与引当金繰入額	77	退職給付費用	46	福利費	123	事業所賃借料	94	減価償却費	9	建物	8百万円	構築物	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	土地	341	計	350	建物	4百万円	土地	0	計	5	建物	17百万円	構築物	0	機械及び装置	3	工具、器具及び備品	2	計	22	受取利息	51百万円	受取配当金	47	受取保証料	0	雑収入	34
(1) 販売費																																																																																																									
広告宣伝費	40百万円																																																																																																								
輸入炭販売費	922																																																																																																								
(2) 一般管理費																																																																																																									
給与・賞与	562百万円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	71																																																																																																								
退職給付費用	21																																																																																																								
福利費	127																																																																																																								
事業所賃借料	90																																																																																																								
減価償却費	10																																																																																																								
建物	2百万円																																																																																																								
構築物	0																																																																																																								
機械及び装置	0																																																																																																								
土地	0																																																																																																								
計	3																																																																																																								
建物	20百万円																																																																																																								
構築物	2																																																																																																								
機械及び装置	3																																																																																																								
工具、器具及び備品	1																																																																																																								
計	27																																																																																																								
受取利息	61百万円																																																																																																								
受取配当金	129																																																																																																								
受取保証料	3																																																																																																								
雑収入	30																																																																																																								
(1) 販売費																																																																																																									
広告宣伝費	8百万円																																																																																																								
輸入炭販売費	435																																																																																																								
(2) 一般管理費																																																																																																									
給与・賞与	588百万円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	77																																																																																																								
退職給付費用	46																																																																																																								
福利費	123																																																																																																								
事業所賃借料	94																																																																																																								
減価償却費	9																																																																																																								
建物	8百万円																																																																																																								
構築物	0																																																																																																								
車両運搬具	0																																																																																																								
工具、器具及び備品	0																																																																																																								
土地	341																																																																																																								
計	350																																																																																																								
建物	4百万円																																																																																																								
土地	0																																																																																																								
計	5																																																																																																								
建物	17百万円																																																																																																								
構築物	0																																																																																																								
機械及び装置	3																																																																																																								
工具、器具及び備品	2																																																																																																								
計	22																																																																																																								
受取利息	51百万円																																																																																																								
受取配当金	47																																																																																																								
受取保証料	0																																																																																																								
雑収入	34																																																																																																								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>※6. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道釧路市</td> <td style="text-align: center;">分譲不動産、賃貸、遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は56百万円であり、全額土地である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	北海道釧路市	分譲不動産、賃貸、遊休資産	土地	<p>※6. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道釧路市</td> <td style="text-align: center;">分譲不動産、遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は112百万円であり、全額土地である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p> <p>※7. 債務保証損失引当金戻入額及び債務引受損の内訳は、下記のとおりである。</p> <p>当社は従来から太平洋炭礦株が有する借入金に対して債務保証を行い、将来見込まれる債務履行額を債務保証損失引当金として計上していた（前事業年度末現在の債務保証損失引当金残高3,144百万円）。今般平成22年3月31日に、債務保証人としての責任を明確にすること等を目的に、当該債務保証損失引当金に相当する太平洋炭礦株の借入金を債務引き受けすることについて、太平洋炭礦株の債権者と合意した。</p> <p>本合意に伴い、当事業年度において、特別利益として「債務保証損失引当金戻入額」2,687百万円（当事業年度の繰入額457百万円を控除後）計上し、特別損失として「債務引受損」3,198百万円（前事業年度末債務保証損失引当金残高3,144百万円に利息費用相当額を含む）を計上した。</p>	場所	用途	種類	北海道釧路市	分譲不動産、遊休資産	土地
場所	用途	種類											
北海道釧路市	分譲不動産、賃貸、遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
北海道釧路市	分譲不動産、遊休資産	土地											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	17	2	—	20
合計	17	2	—	20

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	20	2	—	23
合計	20	2	—	23

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	124.45円	1株当たり純資産額	138.85円
1株当たり当期純利益金額	2.98円	1株当たり当期純利益金額	4.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	201	304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	201	304
普通株式の期中平均株式数 (株)	67,814,765	67,812,562

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年4月28日開催の取締役会において、当社所有の投資有価証券の一部を売却することを決議した。

1. 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却銘柄 ニューホープ・コーポレイション
- (2) 売却株式数 1,000,000株
- (3) 売却目的 設備投資、新事業等への資金需要に備えるため

2. 個別業績等への影響額

平成23年3月期業績において、特別利益 (投資有価証券売却益) 400百万円を計上する見込みである。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はない。